

## 1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

令和2年度末の要支援者は523人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は、令和3年3月分を参考とすると132件となった。なお、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業による第1号訪問事業及び第1号通所事業が開始されたことに伴い、これまで介護予防サービス（予防給付）を利用していた要支援者の一部が介護予防ケアマネジメントへ移行している。

令和2年度末の要支援者は、前年度末の495人から28人増加し、523人。要介護1から5までの認定を受けている者においても前年度末と比較して27人の増加となった。

なお、令和2年度末の認定者数合計のうち要支援及び要介護1の軽度者の割合は、全体の48.8%を占める。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成30年度末	323	176	499	451	336	274	267	217	1,545	2,044
令和元年度末	333	162	495	469	304	272	287	204	1,536	2,031
令和2年度末	339	184	523	496	313	286	290	178	1,563	2,086

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成30年度	1,528	127
令和元年度	1,612	134
令和2年度	1,640	137

## 2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して4.9%の増加、歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して9.4%の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の支給等によるものである。

単位：円

区分	令和2年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	7,451,630	49.112	7,106,400	50.494
	繰入金	6,829,000	45.009	6,840,000	48.602
	繰越金	341,042	2.248	127,252	0.904
	諸収入	551,000	3.631	0	0.000
歳入合計		15,172,672	100.000	14,073,652	100.000
歳出	サービス事業費	15,019,511	100.000	13,732,610	100.000
	予備費	0	0.000	0	0.000
歳出合計		15,019,511	100.000	13,732,610	100.000
歳入歳出差引額		153,161		341,042	

